



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月26日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）籠谷 智輝  
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044  
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	622	△53.4	4	△99.1	7	△98.5	5	△98.5
2025年5月期中間期	1,334	—	530	—	518	—	334	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	2.35	2.26
2025年5月期中間期	161.81	151.79

- （注）1. 2024年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	2,067	1,810	87.6
2025年5月期	2,125	1,901	89.5

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 1,810百万円 2025年5月期 1,901百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,088	10.4	497	0.1	497	2.4	345	11.0	161.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	2,140,000株	2025年5月期	2,140,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	2,140,000株	2025年5月期中間期	2,070,333株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年12月26日（金）に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小M&A市場の現況としては、後継者不在を背景とした事業承継の解決策としてのM&Aニーズは根強く、中小企業庁が開催した「中小M&A市場の改革に向けた検討会（第3回）」の配布資料である『中小M&A市場の改革に向けた方向性について』（2025年10月7日公表）においても、経営者が60代以上かつ事業承継の意向が未定の法人企業が約26万者存在することを踏まえると中小M&Aはいまだ拡大を図っていく必要があると考えられる、と報告されております。また、単に事業承継を実現するための選択肢としてだけではなく、中小企業が成長を実現するための戦略的な手段としてもM&Aの推進を図っていく重要性が一層高まっているとも報告されております。このような社会課題解決のために政府主導で事業承継及びM&Aに対する支援策はより一層強化されていく流れもあり、中小M&A市場は継続して拡大していくと考えております。

一方、中小M&A市場において売却案件の供給量が増加したこと等の背景もあり、買い手側が案件を慎重に検討し選別する姿勢を強めていること等を要因として、成約率が低下している状況にあります。

当社は、上記環境に対応するため、「買い手情報リサーチチームによる買い手情報の収集強化」「コンサルティング部長の緊密な指導・営業支援による質の高い売却案件の獲得」「同業他社とそれぞれ売りFA/買いFAとして連携することにより成約組数を積み増す取り組み」に継続的に取り組んでおり、当中間会計期間における成約組数は18組となりました。

人員面につきましては、当中間会計期間末のM&Aコンサルタント数は44名（前年同中間期は41名）となりました。

この結果、当中間会計期間においては、成約組数が18組（前年同中間期は20組）、売上高622,240千円（前年同期比53.4%減）、営業利益4,760千円（同99.1%減）、経常利益7,701千円（同98.5%減）となり、中間純利益は5,025千円（同98.5%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### （資産の部）

当中間会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ89,821千円減少し、1,868,736千円となりました。これは主として、現金及び預金が79,026千円減少したことなどによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ31,735千円増加し、198,615千円となりました。これは主として、繰延税金資産が36,572千円増加したことなどによるものであります。

#### （負債の部）

当中間会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ33,188千円増加し、257,112千円となりました。これは主として、未払法人税等が44,061千円、未払消費税等が34,401千円それぞれ増加し、未払金が39,263千円減少したことなどによるものであります。

#### （純資産の部）

当中間会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ91,274千円減少し、1,810,239千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が5,025千円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が96,300千円減少したことによるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2025年5月期決算短信において公表しました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,912,696	1,833,669
未収還付法人税等	28,166	—
未収還付消費税等	2,236	—
その他	15,458	35,066
流動資産合計	1,958,557	1,868,736
固定資産		
有形固定資産	45,397	42,736
無形固定資産	8,007	7,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	102,455	101,227
長期前払費用	397	331
繰延税金資産	10,621	47,194
投資その他の資産合計	113,475	148,753
固定資産合計	166,880	198,615
資産合計	2,125,437	2,067,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	168,880	129,617
未払費用	29,675	26,227
未払法人税等	—	44,061
未払消費税等	—	34,401
賞与引当金	—	4,200
その他	25,367	18,603
流動負債合計	223,924	257,112
負債合計	223,924	257,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,018	214,018
資本剰余金	114,018	114,018
利益剰余金	1,573,477	1,482,203
株主資本合計	1,901,513	1,810,239
純資産合計	1,901,513	1,810,239
負債純資産合計	2,125,437	2,067,352

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）
売上高	1,334,756	622,240
売上原価	522,028	345,247
売上総利益	812,727	276,992
販売費及び一般管理費	282,059	272,232
営業利益	530,668	4,760
営業外収益		
受取利息	162	2,624
印税収入	62	35
その他	—	393
営業外収益合計	224	3,054
営業外費用		
上場関連費用	12,445	—
雑損失	1	113
営業外費用合計	12,447	113
経常利益	518,445	7,701
特別損失		
解決金	33,000	—
特別損失合計	33,000	—
税引前中間純利益	485,445	7,701
法人税、住民税及び事業税	229,721	39,248
法人税等調整額	△79,275	△36,572
法人税等合計	150,445	2,675
中間純利益	334,999	5,025

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	485,445	7,701
減価償却費	3,255	3,542
敷金償却費	1,228	1,228
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,331	4,200
受取利息	△162	△2,624
売上債権の増減額（△は増加）	△36,500	—
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	—	2,236
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,861	34,401
未払金の増減額（△は減少）	△43,595	△39,302
未払費用の増減額（△は減少）	11,587	△3,447
預り金の増減額（△は減少）	4,877	—
その他	26,707	△20,258
小計	417,315	△12,323
利息の受取額	162	1,643
法人税等の還付額	—	28,166
法人税等の支払額	△269,240	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,237	17,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△96,260
株式の発行による収入	212,032	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,032	△96,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360,270	△79,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,760	1,912,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,276,031	1,833,669

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。